

令和元年度

新座市水道事業会計  
決算審査意見書

新座市監査委員



新監収第64号  
令和2年8月14日

新座市長 並木 傑 様

新座市監査委員 松本 四郎

新座市監査委員 鈴木 明子

令和元年新座市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度新座市水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容及び着眼点	1
3	審査の期日	1
II	審査の結果	
1	決算書類について	1
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	
ア	収益的収入	1
イ	収益的支出	2
(2)	資本的収入及び支出	
ア	資本的収入	2
イ	資本的支出	3
3	経営状況	
(1)	経営成績について	3
ア	経済性について	4
イ	収益性について	5
ウ	供給単価と給水原価	5
エ	施設の利用状況	6
オ	有収率について	6
カ	給水収益の収入状況	7
キ	支払利息について	8
ク	まとめ	8
(2)	財政状態について	8
ア	資産について	8
イ	負債及び資本(総資本)について	8
ウ	財務分析について	9
エ	補填財源の状況	10
オ	まとめ	11
(3)	附記	
	組織体制について	11

## 資料

別表 1	比較損益計算書 .....	1 2
別表 2	主要収益分析表 .....	1 3
別表 3	要素別費用分析表 .....	1 4
別表 4	業務実績比較表 .....	1 5
別表 5	給水収益の収入状況 .....	1 6
別表 6	比較貸借対照表 .....	1 7

# 令和元年度新座市水道事業会計決算審査意見

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度新座市水道事業会計決算

### 2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

### 3 審査の期日

令和2年6月30日、同年7月28日及び同年8月4日

## II 審査の結果

### 1 決算書類について

審査に付された決算書類は、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示していると認められた。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営業収益	2,286,638,000	2,250,728,644	△ 35,909,356	98.43	84.45
営業外収益	388,932,000	413,924,214	24,992,214	106.43	15.53
特別利益	10,000	406,122	396,122	4,061.22	0.02
計	2,675,580,000	2,665,058,980	△ 10,521,020	99.61	100.00

収益的収入の決算額は2,665,058,980円で、予算額に対して99.61%の収入率となり、10,521,020円下回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、水道使用料が33,711,808円下回った。営業外収益においては、長期前受金戻入が16,086,457円、雑収益が8,292,696円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が396,122円上回った。

## イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	2,482,690,000	2,422,775,079	59,914,921	97.59	97.10
営 業 外 費 用	73,628,000	71,175,554	2,452,446	96.67	2.85
特 別 損 失	20,000	1,202,050	△ 1,182,050	6,010.25	0.05
予 備 費	2,040,000	0	2,040,000	0.00	0.00
計	2,558,378,000	2,495,152,683	63,225,317	97.53	100.00

収益的支出の決算額は2,495,152,683円で、予算額に対して97.53%の執行率となっている。

不用額63,225,317円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、配水及び給水費の修繕費23,332,780円、原水及び浄水費の動力費21,944,722円、営業外費用においては、その他雑支出1,441,341円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損が見込みを1,192,050円上回った（地方公営企業法施行令第18条第5項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.00	42.70
分 担 金	207,132,000	162,726,200	△ 44,405,800	78.56	34.75
負 担 金	150,287,000	105,599,800	△ 44,687,200	70.27	22.55
計	557,419,000	468,326,000	△ 89,093,000	84.02	100.00

資本的収入の決算額は468,326,000円で、予算額に対して84.02%の収入率となり、89,093,000円下回っている。

その主な要因は、分担金が44,405,800円、負担金において区画整理等に伴う配水管布設工事費負担金が39,864,400円下回ったことによる。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,264,491,000	859,313,777	255,598,700	149,578,523	67.96	77.70
企業債償還金	246,666,000	246,664,781	0	1,219	100.00	22.30
予 備 費	3,997,000	0	0	3,997,000	0.00	0.00
計	1,515,154,000	1,105,978,558	255,598,700	153,576,742	72.99	100.00

資本的支出の決算額は1,105,978,558円で、予算額に対して72.99%の執行率となっている。

不用額153,576,742円の主なものは、新設拡張費の請負工事費56,160,000円、改良費の請負工事費54,082,680円及び固定資産購入費の量水器費27,216,910円である。

なお、野火止一丁目地内配水管布設替工事その2では、既設埋設物が非常に多く掘削に時間を要し、施工日数が予定より大幅に上回ったことから工期を延長し、建設改良費53,000,000円の繰越し及び新座団地給水場非常用発電機更新工事では、非常用発電機の製作に不測の期間を要したことから工期を延長し、同費31,332,000円の繰越しを行った。

また、建設改良費の継続費繰越として、西堀3号取水井改修工事110,000,000円及び中央監視装置更新工事61,266,700円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額637,652,558円は、過年度分損益勘定留保資金384,174,724円、建設改良積立金200,000,000円、本年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,477,834円で補填されている(3-(2)-エ補填財源の状況参照)。

## 3 経営状況

### (1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 231,777,104	△ 191,018,539	△ 40,758,565	△ 21.34
経 常 損 益	114,913,953	143,309,939	△ 28,395,986	△ 19.81
当 年 度 純 損 益	114,176,497	141,390,686	△ 27,214,189	△ 19.25

本年度の経営成績は、別表1「比較損益計算書」のとおり、事業収益が2,478,212,822円、事業費が2,364,036,325円で、差引き114,176,497円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金694,410,657円が発生している(別表6比較

貸借対照表参照)。

当年度純損益は、前年度と比較して 27,214,189 円 (19.25%) 減少している。この要因は、事業収益が 25,734,538 円 (1.03%) 減少し、事業費が 1,479,651 円 (0.06%) 増加したためである。事業収益が減少した主な要因は給水収益で、前年度よりも 21,802,807 円 (1.05%) 減少している (別表 1 「比較損益計算書」参照)。

給水収益の減少は料金水量が減少したことによるものである。

## ア 経済性について

区 分	算 式	元年度	30年度	増 減
経営資本対営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.16	△ 0.97	△ 0.19
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.11	△ 0.01
営業収益対営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 11.25	△ 9.17	△ 2.08

注) 経営資本 = (期首資産 + 期末資産) ÷ 2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金 (資本) に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して 0.19 ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が 40,758,565 円 (21.34%) 減少したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と比較して 0.01 回減少し、0.10 回となっている。この主な要因は、分母の経営資本が 187,017,849 円 (0.94%) 増加したためである。

営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 2.08 ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が 40,758,565 円 (21.34%) 減少したためである。



## イ 収益性について

区 分	算 式	元年度	30年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.83	105.98	△ 1.15
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.86	106.07	△ 1.21
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	89.89	91.60	△ 1.71

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100％未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して1.15ポイント減少し、104.83％となっている。この主な要因は、分子である総収益（事業収益）が25,734,538円（1.03％）減少したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して1.21ポイント減少し、104.86％となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が30,123,928円（1.43％）減少したことにより、分子が全体で25,647,018円（1.02％）減少したためである。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して1.71ポイント減少し、89.89％となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が30,123,928円（1.43％）減少したことにより、分子が全体で29,251,729円（1.39％）減少したためである。

## ウ 供給単価と給水原価

区 分	元年度	30年度	増 減
供 給 単 価	125円32銭	125円19銭	0円13銭
給 水 原 価	124円20銭	122円82銭	1円38銭
差 引	1円12銭	2円37銭	△ 1円25銭

注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（事業費－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

本年度は、前年度と比較して、供給単価は0円13銭増加し、給水原価は1円38銭増加している。この結果、本年度の供給単価は給水原価を1円12銭上回り、

前年度同様に利ぎや状態となった。給水原価が増加した主な要因は、有収水量が減少し、減価償却費等の単価が上がったためである。

## エ 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	元年度	30年度	増 減
配水能力 / 日 : A	64,800	64,800	0
平均配水量 / 日 : B	47,414	48,192	△ 778
最大配水量 / 日 : C	52,185	52,401	△ 216

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	増減率
施設利用率 $\frac{B}{A} \times 100$	73.17	74.37	△ 1.20
負 荷 率 $\frac{B}{C} \times 100$	90.86	91.97	△ 1.11
最大稼働率 $\frac{C}{A} \times 100$	80.53	80.87	△ 0.34

施設の業務実績は、別表4 業務実績比較表のとおりである。

一日当たりの最大配水量及び年間総配水量は、前年度と比較していずれも減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度と比較して1.20ポイント減少し、73.17%となっている。

## オ 有収率について

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	元年度		30年度		増 減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
配 水 量	17,353,539	100.00	17,590,114	100.00	△ 236,575	△ 1.34	
配水量内訳	有 収 水 量	16,471,118	94.92	16,662,644	94.73	△ 191,526	△ 1.15
	無 収 水 量	717,089	4.13	729,902	4.15	△ 12,813	△ 1.76
	計	17,188,207	99.05	17,392,546	98.88	△ 204,339	△ 1.17
配水量内訳	無効水量	9,675	0.05	13,756	0.08	△ 4,081	△ 29.67
	漏 水 量	155,657	0.90	183,812	1.04	△ 28,155	△ 15.32
	計	165,332	0.95	197,568	1.12	△ 32,236	△ 16.32

有収水量は、前年度と比較して191,526 m<sup>3</sup>減少し、16,471,118 m<sup>3</sup>となっている。

有収率は、前年度と比較して0.19ポイント増加し、94.92%となっている。

なお、漏水による費用換算額は、19,332,599円（給水原価×漏水量）である。

## カ 給水収益の収入状況

（単位：円、％）

年 度	調定額	収入済額	未収金又は 収入未済額	不納欠損額	収入率
24 年 度	4,123	427	3,696	3,696	10.36
25 年 度	59,282	59,234	48	48	99.92
26 年 度	2,448,401	387,812	2,060,589	2,060,589	15.84
27 年 度	2,439,972	316,754	2,123,218	0	12.98
28 年 度	2,642,083	216,195	2,425,888	0	8.18
29 年 度	2,806,732	337,607	2,469,125	0	12.03
30 年 度	217,865,912	215,811,346	2,054,566	0	99.06
過 年 度 計	228,266,505	217,129,375	11,137,130	2,064,333	95.12
元 年 度 ( 現 年 度 )	2,243,039,192	2,021,463,236	221,575,956	0	90.12
計	2,471,305,697	2,238,592,611	232,713,086	2,064,333	90.58

注1) 現年度収入未済額221,575,956円のうち、3月調定分が157,089,860円で、70.90%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表5給水収益の収入状況のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率90.32%と比較して0.20ポイント減少し、90.12%となっている。過年度分の収入率は、前年度の累計94.66%と比較して0.46ポイント増加し、累計95.12%となっている。収入未済額は、前年度(10,407,828円)と比較して1,335,031円減少し、9,072,797円となっている。

不納欠損額は、前年度(2,461,875円)と比較して397,542円減少し、2,064,333円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が2,026,268円、倒産及び相続放棄による回収不能が24,465円、住所未登録者の無断転出が13,600円となっている。

収入率向上に当たっては、昨年度から未納者への対応を包括的業務委託の中で行っている。全件を対象とした給水停止措置、催告書送付を毎月行ったことなどによって、収入率は高い水準を維持しており、その努力は評価する。

## キ 支払利息について

支払利息は、別表3要素別費用分析表のとおりである。

支出額は、前年度と比較して7,701,982円(12.76%)減少し、52,674,595円となっている。

## ク まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して27,214,189円減少し、114,176,497円の純利益となっている。その要因は、料金水量が減ったことに伴い、給水収益が減少したことである。

なお、当年度純損益は減少したものの、本年度も供給単価が給水原価を上回る状態、いわゆる利ぎや状態となっている。

今後においても引き続き、収入率の向上のために、全件を対象とした給水停止措置、催告書送付等を行うとともに、有収率の向上のために、漏水調査及び当該漏水の修繕等に取り組んでいただきたい。

## (2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表6比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して289,231,704円(1.44%)増加し、20,343,507,869円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は17,703,556,697円で、87.02%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して175,055,207円(2.22%)増加し、8,053,987,879円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して114,176,497円(0.94%)増加し、12,289,519,990円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、組入資本金であり、全体の51.14%を占め、以下、長期前受金が27.59%、固定負債の企業債が9.24%を占めている。

## ア 資産について

前年度末と比較して増加した主な資産の増加額は、固定資産の建設仮勘定149,552,000円(252.39%)、構築物137,723,051円(0.97%)である。

一方、減少した主な資産の減少額は、固定資産の機械及び装置67,746,884円(5.16%)、流動資産の未収金42,073,974円(14.93%)である。

## イ 負債及び資本(総資本)について

前年度末と比較して増加した主な負債及び資本の増加額は、資本金の組入資

本金 200,000,000 円（1.96%）、繰延収益の長期前受金 189,588,098 円（3.50%）である。

一方、減少した主な負債及び資本の減少額は、剰余金の建設改良積立金 70,000,000 円（9.01%）、固定負債の企業債 55,813,038 円（2.88%）である。

## ウ 財務分析について

区 分	算 式	元年度	30年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	469.81	492.18	△ 22.37
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.00	87.76	0.24
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	89.50	89.55	△ 0.05

注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

これらの比率は、流動比率及び自己資本構成比率は高い方が、固定資産対長期資本比率は常に 100%以下かつ低い方が、財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものだが、本年度は、前年度と比較して 22.37 ポイント減少し、469.81%となっている。この要因は、分子である流動資産が 77,490,354 円（3.03%）増加したものの、分母である流動負債が 41,280,147 円（7.93%）増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 0.24 ポイント増加し、88.00%となっている。この主な要因は、分子である自己資本（資本金、剰余金、繰延収益の合計）が 303,764,595 円（1.73%）増加したためである。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを表すもので、100%を超えると固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。本年度は、前年度と比較して 0.05 ポイント減少し、89.50%となっている。この要因は、分子となる固定資産が 211,741,350 円（1.21%）増加したものの、分母である固定負債と自己資本の合計が 247,951,557 円（1.27%）増加したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成31年3月31日	当年度増減	令和2年3月31日
流 動 資 産	2,561,214,185	77,490,354	2,638,704,539
流 動 負 債	273,713,078	32,131,890	305,844,968
正 味 運 転 資 本	2,287,501,107	－	2,332,859,571

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

## 工 補填財源の状況

(単位：円)

区 分		前年度 繰越額	発生額	使用額	積立金への 処分額	未使用額	
損益勘定留保資金	減価償却費	過年度	897,309,289	－	344,029,980	－	553,279,309
		現年度	－	780,728,729	－	－	780,728,729
	固定資産除却費	過年度	40,144,744	－	40,144,744	－	0
		現年度	－	49,783,419	－	－	49,783,419
	過年度損益修正益等	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	特別損失	過年度	0	－	－	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	長期前受金戻入	－	△ 315,155,457	－	－	△ 315,155,457	
	計	937,454,033	515,356,691	384,174,724	0	1,068,636,000	
消費税資本的収支調整額		0	53,477,834	53,477,834	－	0	
消費税資本的収支調整額 (リース分)		0	0	0	－	0	
積立金	減債積立金	56,108,832	－	0	7,100,000	63,208,832	
	建設改良積立金	776,604,082	－	200,000,000	130,000,000	706,604,082	
	計	832,712,914	－	200,000,000	137,100,000	769,812,914	
益未処分金利	当年度純損益	－	114,176,497	－	－	114,176,497	
	繰越利益剰余金	517,334,160	－	－	△ 137,100,000	380,234,160	
	計	517,334,160	114,176,497	0	△ 137,100,000	494,410,657	
合 計		2,287,501,107	683,011,022	637,652,558	0	2,332,859,571	

注) 補填財源としての未処分利益剰余金には建設改良積立金取崩分 200,000,000円を含まない。

本年度末の未使用額は、前年度と比較して 45,358,464円 (1.98%) 増加し、

2,332,859,571円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金の減価償却費が1,334,008,038円で57.18%、積立金の建設改良積立金が706,604,082円で30.29%を占めている。

## オ まとめ

水道事業は、清浄にして豊富、低廉な水を供給する使命を負っている。特に、水道事業は、多額な設備投資を必要とする事業であり低廉な水を安定的に供給することは、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

平成28年度からは新座市上水道第6次施設整備事業計画が始まったが、同計画では、これまで一貫して目指してきた「安定供給体制の確立」、「安全で清浄な水質の保全」を責務とした「ライフラインの機能の確保」を更に推進するとともに、第5次同計画で目指した「効率的で効果的な水道施設の更新」、「震災対策」、「災害に強く、しなやかで、安全な水道を目指す」に加え、国の新水道ビジョンに倣い、「安全で強靱な水道の持続」が新たな目標として掲げられている。

安定供給のための施設整備は、必ずしも給水収益の増加に結びつかない面があるため、建設改良積立金の計画的な積立てを行い、自己資本金の充実に努めるとともに、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入りに留意するなど、中長期的な資金計画に配慮した施設整備を進められたい。

## (3) 附記

### 組織体制について

計画的な施設整備等に当たっては、技術業務などを全て委託等に頼るのではなく、知識を次世代に継承していく仕組み作りを経営判断として考えていく必要がある。

現在は、若手技術職員に対し、職場内指導、研修への参加等を通じて技術レベルの確保と技術の継承を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		比 較 額		増 減 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度	元年度	30年度	
											元年度
事業収益	2,478,212,822	100.00	2,503,947,360	100.00	2,508,787,951	100.00	△ 25,734,538	△ 4,840,591	△ 1.03	△ 0.19	1.04
営業収益 ……①	2,071,626,120	83.59	2,101,750,048	83.94	2,112,290,405	84.19	△ 30,123,928	△ 10,540,357	△ 1.43	△ 0.50	1.61
給水収益	2,064,228,035	83.30	2,086,030,842	83.31	2,087,775,039	83.22	△ 21,802,807	△ 1,744,197	△ 1.05	△ 0.08	0.87
受託工事収益	3,060,685	0.12	3,932,884	0.16	3,172,896	0.12	△ 872,199	759,988	△ 22.18	23.95	83.00
その他の営業収益	4,337,400	0.17	11,786,322	0.47	21,342,470	0.85	△ 7,448,922	△ 9,556,148	△ 63.20	△ 44.78	191.37
営業外収益 ……④	406,210,287	16.39	401,733,377	16.04	396,029,755	15.79	4,476,910	5,703,622	1.11	1.44	△ 1.87
受取利息及び配当金	1,415,061	0.06	1,901,463	0.08	2,868,651	0.12	△ 486,402	△ 967,188	△ 1,194,010	△ 33.72	△ 29.39
長期前受金戻入	315,155,457	12.71	311,100,558	12.42	303,827,868	12.11	4,054,899	7,272,690	1.30	2.39	△ 1.09
雑収益	89,639,769	3.62	88,731,356	3.54	89,333,236	3.56	908,413	△ 601,880	△ 3,018,524	△ 0.67	△ 3.27
特別利益	376,415	0.02	463,935	0.02	467,791	0.02	△ 87,520	△ 3,856	△ 173,151	△ 0.82	△ 27.02
過年度損益修正益	376,415	0.02	463,935	0.02	467,791	0.02	△ 87,520	△ 3,856	△ 173,151	△ 0.82	△ 27.02
事業費	2,364,036,325	100.00	2,362,556,674	100.00	2,325,261,438	100.00	1,479,651	37,295,236	0.06	1.60	△ 7.91
営業費用 ……②	2,303,403,224	97.43	2,292,768,587	97.05	2,251,911,395	96.85	10,634,637	40,857,192	0.46	1.81	△ 7.83
原水及び浄水費	1,091,263,299	46.16	1,085,049,396	45.93	1,078,158,680	46.37	6,213,903	6,890,716	0.57	0.64	1.82
配水及び給水費	154,616,196	6.54	149,351,369	6.32	169,400,418	7.29	5,264,827	△ 20,049,049	9,574,001	3.53	△ 11.84
受託工事費	2,123,700	0.09	2,546,500	0.11	2,323,900	0.10	△ 422,800	222,600	1,225,900	△ 16.60	9.58
業務費	167,144,292	7.07	173,366,993	7.34	155,720,243	6.70	△ 6,222,701	17,646,750	△ 3,840,493	△ 3.59	11.33
総係費	57,743,589	2.44	69,219,557	2.93	50,023,336	2.15	△ 11,475,968	19,196,221	3,939,441	△ 16.58	38.37
減価償却費	780,728,729	33.02	768,700,028	32.54	750,520,331	32.28	12,028,701	18,179,697	△ 1,737,826	1.56	2.42
資産減耗費	49,783,419	2.11	44,534,744	1.88	45,662,487	1.96	5,248,675	△ 1,127,743	△ 219,765,130	11.79	△ 2.47
その他営業費用	0	-	0	-	102,000	0.00	0	△ 102,000	102,000	-	皆減
営業外費用 ……⑤	59,519,230	2.52	67,404,899	2.85	72,524,919	3.12	△ 7,885,669	△ 5,120,020	△ 8,780,286	△ 11.70	△ 7.06
支払利息及び企業債取扱諸費	52,674,595	2.23	60,376,577	2.55	67,536,202	2.90	△ 7,701,982	△ 7,159,625	△ 8,086,853	△ 12.76	△ 10.60
雑支出	6,844,635	0.29	7,028,322	0.30	4,988,717	0.22	△ 183,687	2,039,605	△ 693,433	△ 2.61	40.88
特別損失	1,113,871	0.05	2,383,188	0.10	825,124	0.03	△ 1,269,317	1,558,064	452,361	△ 53.26	188.83
固定資産売却損	0	-	0	-	8,908	0.00	0	△ 8,908	8,908	-	皆減
過年度損益修正損	1,113,871	0.05	2,383,188	0.10	816,216	0.03	△ 1,269,317	1,566,972	443,453	△ 53.26	191.98
営業損益 (①-②) ……③	△ 231,777,104	-	△ 191,018,539	-	△ 139,620,990	-	△ 40,758,565	△ 51,397,549	△ 21.34	△ 36.81	61.68
経常損益 ③ + (④-⑤)	114,913,953	-	143,309,939	-	183,883,846	-	△ 28,395,986	△ 40,573,907	△ 19.81	△ 22.06	537.31
当年度純損益 (7) - (7)	114,176,497	-	141,390,686	-	183,526,513	-	△ 27,214,189	△ 42,135,827	△ 19.25	△ 22.96	539.26



別表 2

## 主要収益分析表

区分	元年度		30年度		29年度		比較増減				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額		増減率		
							元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
水道使用料	2,064,228,035	83.30	2,086,030,842	83.31	2,087,775,039	83.22	△ 1,744,197	17,974,900	△ 1.05	△ 0.08	0.87
受託工事収益	3,060,685	0.12	3,932,884	0.16	3,172,896	0.12	759,988	1,439,052	△ 22.18	23.95	83.00
その他の手数料	4,323,900	0.17	7,910,650	0.32	4,444,550	0.18	3,466,100	191,350	△ 45.34	77.99	4.50
配水管修理等収益	0	-	0	-	517,660	0.02	△ 517,660	517,660	-	皆減	皆増
他の特殊集団住宅取扱負担金	0	-	40,252	0.00	0	-	40,252	0	皆減	皆増	-
他会計負担金	13,500	0.00	3,835,420	0.15	16,380,260	0.65	△ 12,544,840	13,308,660	△ 99.65	△ 76.59	433.28
営業収益	4,337,400	0.17	11,786,322	0.47	21,342,470	0.85	△ 9,556,148	14,017,670	△ 63.20	△ 44.78	191.37
小計	2,071,626,120	83.59	2,101,750,048	83.94	2,112,290,405	84.19	△ 30,123,928	33,431,622	△ 1.43	△ 0.50	1.61
受取利息及び配当金	1,415,061	0.06	1,901,463	0.08	2,868,651	0.12	△ 486,402	△ 1,194,010	△ 25.58	△ 33.72	△ 29.39
長期前受金戻入	315,155,457	12.71	311,100,558	12.42	303,827,868	12.11	4,054,899	△ 3,333,651	1.30	2.39	△ 1.09
下水道使用料徴収業務等受託料	86,203,000	3.48	85,670,000	3.42	86,235,000	3.44	△ 565,000	△ 3,695,000	0.62	△ 0.66	△ 4.11
雑収益	759,600	0.03	717,300	0.03	765,900	0.03	△ 42,300	△ 48,600	5.90	△ 6.35	△ 4.66
その他の雑収益	2,677,169	0.11	2,344,056	0.09	2,332,336	0.09	333,113	713,876	14.21	0.50	44.11
小計	89,639,769	3.62	88,731,356	3.54	89,333,236	3.56	908,413	△ 3,018,524	1.02	△ 0.67	△ 3.27
小計	406,210,287	16.39	401,733,377	16.04	396,029,755	15.79	4,476,910	△ 7,546,185	1.11	1.44	△ 1.87
過年度損益修正	376,415	0.02	463,935	0.02	467,791	0.02	△ 87,520	△ 173,151	△ 18.86	△ 0.82	△ 27.02
小計	376,415	0.02	463,935	0.02	467,791	0.02	△ 87,520	△ 173,151	△ 18.86	△ 0.82	△ 27.02
合計	2,478,212,822	100.00	2,503,947,360	100.00	2,508,787,951	100.00	△ 25,734,538	△ 4,840,591	△ 1.03	△ 0.19	1.04

(単位：円、%)

別表3

## 要素別費用分析表

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		29年度		比較増減				増減率		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	元年度	30年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
人件費	138,031,223	5.84	145,241,143	6.15	158,040,561	6.80	△ 7,209,920	△ 12,799,418	△ 3,258,295	△ 4.96	△ 8.10	△ 2.02	
支払利息	52,674,595	2.23	60,376,577	2.55	67,536,202	2.90	△ 7,701,982	△ 7,159,625	△ 8,086,853	△ 12.76	△ 10.60	△ 10.69	
動力費	81,813,865	3.46	85,207,430	3.61	81,156,170	3.49	△ 3,393,565	4,051,260	5,961,465	△ 3.98	4.99	7.93	
受水費	833,494,990	35.26	833,722,340	35.29	834,721,321	35.90	△ 227,350	△ 998,991	△ 1,889,236	△ 0.03	△ 0.12	△ 0.23	
薬品費	2,530,200	0.11	2,519,000	0.11	2,560,550	0.11	11,200	△ 41,550	41,000	0.44	△ 1.62	1.63	
修繕費	69,133,036	2.92	65,925,510	2.79	89,394,245	3.84	3,207,526	△ 23,468,735	18,527,680	4.87	△ 26.25	26.14	
委託料	290,956,373	12.31	295,352,344	12.50	225,297,225	9.69	△ 4,395,971	70,055,119	9,589,487	△ 1.49	31.09	4.45	
減価償却費	780,728,729	33.02	768,700,028	32.54	750,520,331	32.28	12,028,701	18,179,697	△ 1,737,826	1.56	2.42	△ 0.23	
資産減耗費	49,783,419	2.11	44,534,744	1.88	45,662,487	1.96	5,248,675	△ 1,127,743	△ 219,765,130	11.79	△ 2.47	△ 82.80	
その他	64,889,895	2.74	60,977,558	2.58	70,372,346	3.03	3,912,337	△ 9,394,788	1,022,785	6.42	△ 13.35	1.47	
計	2,364,036,325	100.00	2,362,556,674	100.00	2,325,261,438	100.00	1,479,651	37,295,236	△ 199,594,923	0.06	1.60	△ 7.91	

別表 4

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率 (%)
行政(給水)区域内人口	人	165,987	165,372	615	0.37
給水人口	人	165,839	165,222	617	0.37
普及率	%	99.91	99.91	0.00	-
給水戸数	戸	75,942	74,660	1,282	1.72
配水量	県水受水量	13,491,340	13,495,020	△ 3,680	△ 0.03
	自己水量	3,862,199	4,095,094	△ 232,895	△ 5.69
	計	17,353,539	17,590,114	△ 236,575	△ 1.34
有効水量	m <sup>3</sup>	17,188,207	17,392,546	△ 204,339	△ 1.17
有効率	%	99.05	98.88	0.17	-
有収水量	m <sup>3</sup>	16,471,118	16,662,644	△ 191,526	△ 1.15
有収率	%	94.92	94.73	0.19	-
配水能力	m <sup>3</sup> /日	64,800	64,800	0	-
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	47,414	48,192	△ 778	△ 1.61
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	52,185	52,401	△ 216	△ 0.41
施設利用率	%	73.17	74.37	△ 1.20	-
負荷率	%	90.86	91.97	△ 1.11	-
最大稼働率	%	80.53	80.87	△ 0.34	-
電力使用量(動力)	KWh	4,113,509	4,298,572	△ 185,063	△ 4.31
導水管	m	7,898.20	7,898.20	0.00	-
連絡管	m	1,079.80	1,079.80	0.00	-
配水管	m	404,003.00	399,487.10	4,515.90	1.13
送水管	m	4,116.10	4,116.10	0.00	-
計	m	417,097.10	412,581.20	4,515.90	1.09
管種	ダクタイル鑄鉄管等	417,097.10	412,581.20	4,515.90	1.09
	石綿セメント管	0.00	0.00	0.00	-
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	41.61	42.63	△ 1.02	-

別表 5

給水収益の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	調定額		収入額		未収額		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
元	460,910	2,243,039,192	410,512	2,021,463,236	50,398	221,575,956	90.12
30	455,989	2,252,708,798	405,467	2,034,655,230	50,522	218,053,568	90.32
29	451,634	2,254,597,615	399,654	2,023,553,944	51,980	231,043,671	89.75

2 給水収益の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	元年度		30年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	-	-	11	63,405	9	56,335
4	1,018	2,123,218	1,181	2,448,401	1,137	2,616,779
3	1,032	2,425,888	1,151	2,439,972	1,277	2,635,021
2	1,040	2,469,125	1,122	2,642,083	1,246	2,635,815
1	968	2,054,566	1,179	2,814,113	1,577	3,935,264
計	4,058	9,072,797	4,644	10,407,974	5,246	11,879,214

3 給水収益の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	元年度			30年度			29年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	437,306	2,233,019,582	99.91	433,240	2,209,778,292	99.89	427,493	2,209,247,426	99.87
4	441,729	2,234,889,530	99.90	437,306	2,233,019,582	99.89	433,240	2,209,781,049	99.88
3	446,872	2,234,695,057	99.89	441,729	2,234,889,530	99.89	437,306	2,233,040,439	99.88
2	451,616	2,251,715,445	99.89	446,872	2,234,695,057	99.88	441,731	2,234,912,798	99.88
1	455,975	2,252,357,394	99.91	451,621	2,252,380,141	99.88	446,873	2,234,744,165	99.82
計	2,233,498	11,206,677,008	99.93	2,210,768	11,164,762,602	99.88	2,186,643	11,121,725,877	99.87

別表 6

## 比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		比 較 額			増 減 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	元 年 度	金		元 年 度	減 率	
								30 年 度	29 年 度		30 年 度	29 年 度
1 固定資産合計	17,704,803,330	87.03	17,493,061,980	87.23	17,373,724,892	87.69	211,741,350	119,337,088	191,141,304	1.21	0.69	1.11
(1) 有形固定資産合計	17,703,556,697	87.02	17,491,569,782	87.22	17,371,987,129	87.68	211,886,915	119,582,653	190,668,793	1.21	0.69	1.11
土地	1,751,890,168	8.61	1,751,890,168	8.74	1,751,890,168	8.84	0	0	0	-	-	-
建物	168,670,477	0.83	176,423,541	0.88	187,865,132	0.95	△ 7,753,064	△ 11,441,591	△ 11,717,079	△ 4.39	△ 6.09	△ 5.87
構築物	14,327,604,956	70.43	14,189,881,905	70.76	14,194,531,245	71.65	137,723,051	△ 4,649,340	153,182,639	0.97	△ 0.03	1.09
機械及び装置	1,244,987,313	6.12	1,312,734,197	6.55	1,185,007,848	5.98	△ 67,746,884	127,726,349	32,990,368	△ 5.16	10.78	2.86
車両運搬具	1,115,285	0.00	1,115,285	0.00	1,115,285	0.00	0	0	△ 502,830	-	-	△ 31.08
工具器具及び備品	481,898	0.00	270,086	0.00	656,834	0.00	211,812	△ 386,748	△ 626,110	78.42	△ 58.88	△ 48.80
リース資産	0	-	0	-	9,117	0.00	0	△ 9,117	△ 22,195	-	皆減	△ 70.88
建設仮勘定	208,806,600	1.03	59,254,600	0.29	50,911,500	0.26	149,552,000	8,343,100	17,364,000	252.39	16.39	51.76
(2) 無形固定資産合計	1,246,633	0.01	1,492,198	0.01	1,737,763	0.01	△ 245,565	△ 245,565	472,511	△ 16.46	△ 14.13	37.35
2 流動資産合計	2,638,704,539	12.97	2,561,214,185	12.77	2,437,852,179	12.31	77,490,354	123,362,006	△ 36,643,742	3.03	5.06	△ 1.48
現金預金	2,320,582,504	11.41	2,270,394,641	11.32	2,131,639,741	10.76	50,187,863	138,754,900	△ 40,362,698	2.21	6.51	△ 1.86
未収金	239,798,145	1.18	281,872,119	1.41	281,452,638	1.42	△ 42,073,974	419,481	10,371,246	△ 14.93	0.15	3.83
貯蔵品	611,890	0.00	547,425	0.00	283,800	0.00	64,465	263,625	△ 128,290	11.78	92.89	△ 31.13
前払金	77,212,000	0.38	7,900,000	0.04	23,976,000	0.12	69,312,000	△ 16,076,000	△ 6,524,000	877.37	△ 67.05	△ 21.39
その他流動資産	500,000	0.00	500,000	0.00	500,000	0.01	0	0	0	-	-	-
資 産 合 計	20,343,507,869	100.00	20,054,276,165	100.00	19,811,577,071	100.00	289,231,704	242,699,094	154,497,562	1.44	1.23	0.79

## 負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		29年度		比較額				増減		率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	元年度	30年度	29年度	増		元年度		30年度
										元年度	30年度			
3 固定負債合計	1,879,077,444	9.24	1,934,890,482	9.65	1,981,555,263	10.00	△ 55,813,038	△ 46,664,781	△ 29,578,312	△ 2.88	△ 2.88	△ 2.35	△ 1.47	
企業債	1,879,077,444	9.24	1,934,890,482	9.65	1,981,555,263	10.00	△ 55,813,038	△ 46,664,781	△ 29,571,175	△ 2.88	△ 2.88	△ 2.35	△ 1.47	
長期リース債務	0	-	0	-	0	-	0	0	△ 7,137	-	-	-	皆減	
4 流動負債合計	561,658,006	2.76	520,377,859	2.59	454,605,046	2.30	41,280,147	65,772,813	2,181,306	7.93	7.93	14.47	0.48	
未払金	287,703,996	1.41	256,009,190	1.27	209,000,079	1.06	31,694,806	47,009,111	2,423,730	12.38	12.38	22.49	1.17	
企業債	255,813,038	1.26	246,664,781	1.23	229,571,175	1.16	9,148,257	17,093,606	8,339,823	3.71	3.71	7.45	3.77	
短期リース債務	0	-	0	-	7,137	0.00	0	△ 7,137	△ 132,993	-	-	皆減	△ 94.91	
引当金	16,734,819	0.08	16,224,499	0.08	14,539,534	0.07	510,320	1,684,965	△ 1,319,177	3.15	3.15	11.59	△ 8.32	
その他流動負債	1,406,153	0.01	1,479,389	0.01	1,487,121	0.01	△ 73,236	△ 7,732	△ 7,130,077	△ 4.95	△ 4.95	△ 0.52	△ 82.74	
5 繰延収益	5,613,252,429	27.59	5,423,664,331	27.05	5,341,463,955	26.96	189,588,098	82,200,376	△ 1,631,945	3.50	3.50	1.54	△ 0.03	
長期前受金	5,613,252,429	27.59	5,423,664,331	27.05	5,341,463,955	26.96	189,588,098	82,200,376	△ 1,631,945	3.50	3.50	1.54	△ 0.03	
負債合計	8,053,987,879	39.59	7,878,932,672	39.29	7,777,624,264	39.26	175,055,207	101,308,408	△ 29,028,951	2.22	2.22	1.30	△ 0.37	
6 資本金合計	10,818,617,239	53.18	10,618,617,239	52.95	10,418,617,239	52.59	200,000,000	200,000,000	0	1.88	1.88	1.92	-	
(1) 自己資本金	10,818,617,239	53.18	10,618,617,239	52.95	10,418,617,239	52.59	200,000,000	200,000,000	0	1.88	1.88	1.92	-	
固有資本金	114,724,776	0.56	114,724,776	0.57	114,724,776	0.58	0	0	0	-	-	-	-	
組入資本金	10,403,892,463	51.14	10,203,892,463	50.88	10,003,892,463	50.50	200,000,000	200,000,000	0	1.96	1.96	2.00	-	
繰入資本金	300,000,000	1.48	300,000,000	1.50	300,000,000	1.51	0	0	0	-	-	-	-	
7 剰余金合計	1,470,902,751	7.23	1,556,726,254	7.76	1,615,335,568	8.15	△ 85,823,503	△ 58,609,314	183,526,513	△ 5.51	△ 5.51	△ 3.63	12.82	
(1) 資本剰余金合計	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-	-	
受贈財産評価額	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-	-	
(2) 利益剰余金合計	1,464,223,571	7.20	1,550,047,074	7.73	1,608,656,388	8.12	△ 85,823,503	△ 58,609,314	183,526,513	△ 5.54	△ 5.54	△ 3.64	12.88	
減債積立金	63,208,832	0.31	56,108,832	0.28	46,908,832	0.24	7,100,000	9,200,000	0	12.65	12.65	19.61	-	
建設改良積立金	706,604,082	3.47	776,604,082	3.87	806,604,082	4.07	△ 70,000,000	△ 30,000,000	△ 200,000,000	△ 9.01	△ 9.01	△ 3.72	△ 19.87	
当年度未処分利益剰余金	694,410,657	3.42	717,334,160	3.58	755,143,474	3.81	△ 22,923,503	△ 37,809,314	383,526,513	△ 3.20	△ 3.20	△ 5.01	103.20	
資本合計	12,289,519,990	60.41	12,175,343,493	60.71	12,033,952,807	60.74	114,176,497	141,390,686	183,526,513	0.94	0.94	1.17	1.55	
負債資本合計	20,343,507,869	100.00	20,054,276,165	100.00	19,811,577,071	100.00	289,231,704	242,699,094	154,497,562	1.44	1.44	1.23	0.79	